



2016年10月31日

Press Release

楽天証券株式会社

## 一般信用売建のサービス拡充！

### 「短期信用」と「無期限信用」の取扱い開始

～お客様の投資スタイルにあった返済期限をお選びいただきます～

楽天証券株式会社（代表取締役社長:楠 雄治、本社:東京都世田谷区、以下「楽天証券」）は、2016年12月19日（予定）より、信用取引サービスの一般信用売建において、返済期限が14日の「短期信用」と「無期限信用」の取扱いを開始することをお知らせいたします。

楽天証券の一般信用売建は、これまで返済期限が1日の「いちにち信用」サービスをご提供しておりましたが、株主優待の権利取りのために決算日前後につなぎ売りを行いたいというお客様や、返済期限を気にせず取引を行いたいというお客様からのご要望に応えるため、返済期限のバリエーションを追加いたします。返済期限が1日の「いちにち信用」に、返済期限が14日の「短期信用」および同期限が無期限の「無期限信用」を追加することにより、これまで以上にお客様の投資戦略にあわせたお取引が可能になります。

返済期限が14日の「短期信用」は、特に株主優待を獲得する際の「つなぎ売り」にご活用いただける取引です。「つなぎ売り」とは、一般に相場が下落すると予想される局面において保有株を売らず、同じ銘柄の株式を信用取引で空売りすることにより、株主としての権利を保持しつつ、株価変動リスクを回避する取引手法です。従って、企業の決算日前に保有株の「つなぎ売り」を行い、権利を取得した後で買い戻しを行うことにより、株価変動リスクを回避しつつ株主優待を獲得することが可能となります。

また、「無期限信用」による信用取引の売建は、返済期日到来による建玉の強制決済などを気にせず、長期的に株価下落による収益を狙いたいお客様に適したサービスです。一般信用取引の売建の場合、証券金融会社を利用せず株券を調達するので、逆日歩がかからずコストをおさえてお取引することが可能です※。

楽天証券では、今後もお客様のニーズに合わせたサービスや商品を提供することで、更なる顧客基盤の拡大を図ってまいります。

※逆日歩は発生しませんが、他に貸株料や配当調整金(有配銘柄の場合)がかかります。また、いちにち信用の場合、銘柄により特別空売り料がかかります。

■◇ 信用取引サービス比較表 ◇■

	制度信用		一般信用				
	買建	売建	買建	売建	短期	いちにち	
信用新規建区分	買建	売建	買建	売建	短期	いちにち	
返済期限	6ヶ月		無期限		14日	当日中	
手数料	手数料コースに応じた手数料がかかります。					0円※	
買方金利(年率)	通常金利: 2.85% 優遇金利: 2.28%	—	通常: 3.09% 優遇: 2.90%	—	—	1約定当たりの 売買代金 300万円以上: 0.00% 300万円未満: 1.90%	—
貸株料(年率)	—	1.10%	—	2.00%	3.90%	—	1約定当たりの 売買代金 300万円以上: 0.00% 300万円未満: 1.90%
逆日歩 (逆日歩 /特別空売り料)	—	当日の取引終了後に1株あたりの単価で決定。(銘柄別)	—	—	—	—	特別空売り銘柄には特別空売り料がかかります。特別空売り料は、日々変動します。
建玉限度額	建玉全体の保有上限額 90億円						
建玉上限	建玉は、1銘柄あたりで保有できる上限を設定しております。 ※いちにち信用売建サービスの場合、1顧客当たりの売建可能数量が銘柄ごとに設定されます。						
取引時間	制度信用/一般信用買建(いちにち・無期限)・・・当日17時～翌営業日15時 一般信用売建(いちにち・短期・無期限)・・・当日19時～翌営業日15時						
取引チャネル	全チャネル			WEB・MarketSpeed・スマートフォンアプリ;SPEED(株) カスタマーサービスセンターのオペレーター取次ぎ ※MarketSpeed for Mac、MarketSpeed nano、ガラケーiSPEEDは対象外			

以上

**【手数料等およびリスクの説明について】**

楽天証券の取扱商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ホームページの「投資にかかる手数料等およびリスク」ページに記載されている内容や契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

商号等：楽天証券株式会社（楽天証券ホームページ）

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 195 号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会